

VII 苦悩する農村信用社

岸 真清 (経済学博士)

アジア近代化研究所副代表 中央大学名誉教授

目次

1. はじめに
2. 農村金融の主役、農村信用社
3. 農村信用社のバランスシート
4. 農業投資活性化の手段
5. 円滑な資金供給チャンネルの構築
6. むすび

1. はじめに

1978年の改革開放後、中国経済は目覚ましい発展を遂げた。しかし、1990年代半ば頃から都市と農村の格差が目立ち始め、三農問題（農業、農村、農民）に苦慮することになった。所得格差問題が深刻化するなかで、地域経済の推進者としての農業の活性化が喫緊の課題になっているが、本稿は農村金融の主役を務める農村信用社を対象にして、農業投資と生産性さらに生活水準を高める金融システムを問うことにする。

中国の農業金融は農村信用社と中国農業銀行を中心に展開してきただけに、改革も両機関の組織の変更を主とするものであった。しかし、中国農業銀行は、もともと農家に直接融資する機関ではなかった。また、農村信用社も、農家の資金需要に十分にこたえているとは言えない状況にある。中国の金融改革も基本的には市場メカニズムと地方分権を目指しているが、中国農業銀行には国営企業の不良債権問題が、農村信

用社には協同組織金融機関としての役割が絡み、改革を制約してきた。

最近、地域密着型の中小金融機関の設立や農村信用社と少額貸出業者などとの協業による農家向けの小規模貸出が重視されるようになってきている。しかし、農家の資金調達が厳しいだけでなく、資金需要そのものも低調である。その打開策は、農業投資の活性化と農家のニーズに合致した金融システムの構築に他ならない。しかし、土地所有権のあいまいさが担保不足の要因となっていることに加え、不十分な価格機能が作物の選択を難しくしていることが農家の投資意欲を妨げている。加えて、農村のインフラを整備する地方政府の財政が厳しい状況にあるだけに、地域に密着した農村信用社も市場経済型運営を重視せざるを得ない。地方・中央政府、フォーマル・インフォーマル金融機関の衝突と調整を繰り返しながら、農村信用社を主役とする農村金融システムはどのように整備されていくのである

うか。

2. 農村金融の主役、農村信用社

農村と都市の家計の1人当たり可処分所得が急増した中で、両者の格差は拡大している。『中国統計年鑑 2014』によって、1990年から2013年までの農村と都市の所得を比べてみると、1990年の農村家計の1人当たり所得は686元であって都市家計1,516元の45.3%であった。しかし、農村家計の1人当たり所得は2013年に8,896元に増加したものの、都市家計が29,547元まで大幅に増加したため、都市家計の30.1%に低下している。また、1990年の農村家計の消費は都市家計の45.7%から2013年の36.8%に低下、同様に、同期間の貯蓄も42.6%から19.7%に低下している。農村家計の相対的に低い貯蓄の伸び率が、財産所得と譲渡所得に影響を及ぼしながら、所得格差を拡大しているものと思われる。

目下、農業に関連する金融機関は、フォーマル金融機関とインフォーマル金融機関によって構成されている。フォーマル金融機関には、1) 中国農業銀行、2) 中国農業発展銀行、3) 農村信用社(農村信用合作社)、農村商業銀行、農村合作銀行によって組織される農村合作金融機関、4) 郵政貯蓄銀行、5) 国家開発銀行、6) 新型農村金融機関(村鎮銀行、貸出会社(ノンバンク)、農村資金互助会)、7) 少額貸出会社が存在している。他方、インフォーマル金融機関には、農村合作基金会、互助組織(会)、少額貸出業者(フォーマル化した業者を少額貸出会社と称する)、親戚・友人な

ど、公式に認可されていない機関が含まれる。

これらの金融機関の中で農業金融として特に重要な役割を果たしてきたのが、農村信用社と中国農業銀行である。ちなみに、2007年時点の涉农融資残高のうち、国有商業銀行が36.4%、農村合作金融機関が34.1%を占めていた。特に、農村信用社の融資残高は農村合作金融機関全体の80.3%、総融資額の27.4%を占めていた(王雷軒2013, 62頁)。一方、国有商業銀行の涉农融資はほとんどが中国農業銀行のものと考えられる。中国の農業金融改革も金融自由化と地方分権化を柱にしているが、中国農業銀行と農村信用社を中心に、農業関連金融機関の生成と発展過程を振り返ってみよう(岡崎久美子2010, 257-288頁、岸真清2013, 111-117頁および2014, 541-561頁)。

まず、中国農業銀行は、中国人民銀行が中央銀行業務に専念するため普通銀行業務を專業銀行に委譲する過程において、1983年に、4大国有商業銀行の一翼として発足した。その後、1986年に投資信託公司、リース会社のなどのノンバンク金融機関が設立されたが、内部コントロールの弱さや国営企業の改革の遅れがバブルを醸成した。そこで、1993年以降、国営企業と中央・地方政府の介入を避け、金融機関の経営効率を改善する目的から、中央銀行の監督体制が強化されることになった。同時に、①政策融資と商業融資の分離、②政策銀行の設立、③国有銀行の株式制移行を軸とする市場メカニズム重視型の政策がとられた。

その一環として、1994年に、農業銀行と

工商銀行が担当していた農業政策金融を引き継いで、中国農業発展銀行が設立された。当初は国有食糧企業に対する食料買付・備蓄資金の融資を目的としていたが、2007年以降は農業・農村インフラ整備の融資を行うようになった。ただし、農家への貸付は行うものではなかった。また、1994年に農村インフラなど大型・中型建設プロジェクトを遂行する目的の下、国家開発銀行が設立され、2008年に商業銀行に転換された。さらに、2007年、郵政貯蓄事業を担当する郵政貯蓄銀行が商業銀行として発足したが、農業関連機関向け資金運用を行うとともに小口融資も行っている。

その後、中国農業銀行は2010年10月に上場したが、2005年10月に上場した中国建設銀行および中国銀行、また2006年10月上場の中国工商銀行に比べ遅れたのは、不良債権比率が高かったことによる。

次に、農村信用社は1990年代半ば中国農業銀行から分離したが、農業銀行が都市的な性格を有しているのに比べ、協同組合的、地域密着型の性格を有し、市場ベースでの経営が難しい零細な資金需要に応える目的を持っている。それだけに、農村信用社は厳しい経営を続けてきた。この状況を打開するため、2003年に「農村信用社改革を深化させる実施案」が策定された。改革の骨子は、①農村信用社管理権限の省級政府への委譲や省連合会の設立を通じた農村信用社管理体制の構築、②財産権の明確化を目的とした農村信用社の経営状況を把握しながら企業や個人の出資を可能にする銀行（農村商業銀行と農村合作銀行）設立、③

郷鎮レベルの農村信用社と県連合会の統合、④農村信用社の債務超過処理を目的とした財政部による財政補てんや法人税の減免や中国人民銀行による再融資や専用手形の発行を通じた資金注入が行われた（王雷軒2014, 40-42頁）。

これらの政策は、中央政府の直接的なコントロールから省レベルのものに変更するところに特徴があった。結局、農村信用社は農村商業銀行、県連合会（農村信用社を含む）、農村合作銀行によって構成される農村信用社組織に編成されることになった。その理由は、農村信用社の協同組合としての特徴を弱め、商業ベースの経営を導入することで、経営を強化することにあつた。農業信用社組織を構築するため、まず、農村信用社を県連合会に統合、次いで、可能な場合には農村商業銀行に転換、不可能な場合には商業銀行と株式会社の混合形態である農村合作銀行に転換することになった。

しかし、農村信用社を主な対象とする改革も必ずしも農村金融の改善につながったわけではない。2006年に銀监会が地域密着型の中小金融機関の設立を促進する方針を示すまでは、農村信用社と中国農業銀行とりわけ農村信用社を重視した反面、小口融資等を軽視した改革であった（阮蔚2008, 21-26頁）。すなわち、金融市場への参入や中小商業銀行の新設を制限する一方、もっぱら農村信用社を近代的な商業銀行に再編することを目的としてきたそれまでの方針を変更して、市場参入規制の緩和を通じて金融機関の新設を促すものであった（韓俊2008, 10-13頁）。

新設金融機関の農村金融進出を可能にする措置によって、村鎮銀行、貸出会社（ノンバンク）、農村資金互助会が設立されることになった。地域密着型の新しいタイプの金融機関の登場が農業銀行と農業発展銀行の改革のペースが早めることになったが、村鎮銀行や貸出会社の設立は現存の商業銀行の参加を条件としていたため、新型農村金融機関の参入は依然として厳しいものがあった。

そこで、2008年、「少額貸出会社の施行に関するガイドライン」が銀監会と中国人民銀行によって発表され、省政府が監督責任を持つことを条件に少額貸出会社の設立が認可されることになった。

3. 農村信用社のバランスシート

農業金融改革の結果、農村信用社の経営は強化されたが、三農問題を解決したとは言いがたい。『中国人民銀行統計季報 2014』にしたがって、改革の結果、農村信用社の行動がどの程度、変わったのかを展望してみよう。限られた期間の資料ではあるが、農村信用社自身のバランスシートを検討した後で、小型商業銀行のそれと比較することによって農村信用社の特徴を描くことにする。ただし、小型商業銀行とは、資産が2兆元以下であって営業が省内に限定された銀行なので、農村信用社と同様に地域密着型金融機関である。

(1) 農村信用社のバランスシートを示す表1から、資産面に関して、次のことがわかる。資産は、準備資産である中央銀行預け金と現金、収益資産である非金融会社債

権（対企業貸出）、預金会社債権（対預金取り扱い金融機関貸出）、居住者債権（対家計貸出）、政府債権（対政府貸出、国債購入）、その他資産などによって構成されている。

2005年12月時点の資産残高は3兆1,754億元であるが、非金融会社債権、中央銀行預け金、預金会社債権が主な構成項目になっていて、それぞれ、58.5%、13.5%、10.7%を占めている。また、2013年12月時点の資産残高は8兆752億元であり、2005年以降の8年間で2.5倍にまで増加したことになる。中でも、①居住者債権のシェアが、2005年の1.6%から27.4%にまで急増したこと、②非金融会社債権のシェアが半分以上に減少したこと、③その反面、預金会社債権が2倍程度に増加したことが目立っている。これらのことから、農村信用社の業容の拡大、農村・農民・農業向け融資の増加、国営企業向け融資の減少を推測することができる。

一方、負債は非金融機関および家計負債（預金）、預金会社負債（借入金）、海外負債、債券発行によって構成されている。家計と企業の預金が主であるが、2005年の場合、家計および企業の預金は2兆7,643億元と総負債残高3兆1,754億元の86.8%を占めている。その内訳において、家計の貯蓄性預金が総負債に占めるシェアは68.2%を占め、企業の預金（要求払預金と定期性預金の合計）のシェア18.5%を凌駕している。また、2013年の企業と家計の合計預金は6兆5,132億元であり総負債残高8兆752億元の80.6%を占めているが、8年間でシェアが若干低下している。その分を預金会

社負債などで補っていることになる。
 (2) 資産と負債項目のシェアから、農村信用社と家計が密接な関係にあり、家計の貯蓄を吸収していることがわかった。しかし、表2のように、地域密着型と考えられ

る小型商業銀行のバランスシートと比較することによって、農村信用社の特徴を確かめてみよう。ただし、小型商業銀行の2005年のデータが得られないので、2009年と2013年のデータを用いることにする。

表1 農村信用社のバランスシート

単位：100 億円

資産			負債		
	2005	2013		2005	2013
海外資産	0	0	非金融機関および家計負債	277	653
準備金	48	139	預金（ブロードマネー）	276	651
中央銀行預け金	43	130	企業の要求払預金	44	115
現金	5	9	企業の定期性預金	15	23
政府債権	10	6	家計の貯蓄性預金	217	513
中央銀行債権	0	1	預金（ブロードマネー除く）	0	0
預金会社債権	34	163	譲渡性預金	0	0
その他金融会社債権	1	18	その他預金	0	0
非金融会社債権	186	218	その他負債	0	2
居住者債権	5	222	中央銀行負債	6	13
その他資産	34	41	預金会社負債	8	39
			その他金融会社負債	1	5
			預金（ブロードマネー）	0	1
			海外負債	0	0
			債券発行	0	0
			払い込み資本	17	26
			その他負債	8	71
合計	318	808	合計	318	808

出所：中国人民銀行（2014）より作成。

資産に関して、8兆1,356億円であった2009年12月時点においても24兆9,379億円であった2013年末においても、非金融会社債権、中央銀行預け金、預金会社債権

のシェアが主な項目となっていることで、小型商業銀行と農村信用社は共通している。ちなみに、両者の2013年末の預金会社債権は農村信用社が27.0%であるのに比べて、

小型商業銀行は 35.6%を占めているが、2005年から2009年にかけて増加したことで共通している。さらに、海外資産は小型

商業銀行のシェアが農村信用社より若干高いものの、両者ともシェアが低いことでも共通している。

表2 小型商業銀行のバランスシート

単位：100 億円

資産			負債		
	2009	2013		2009	2013
海外資産	1	3	非金融機関および家計負債	655	1,734
準備金	130	390	預金（ブロードマネー）	652	1,716
中央銀行預け金	125	377	企業の要求払預金	241	488
現金	5	12	企業の定期性預金	143	430
政府債権	46	83	家計の貯蓄性預金	269	798
中央銀行債権	12	1	預金（ブロードマネー除く）	2	11
預金会社債権	113	552	譲渡性預金	1	40
その他金融会社債権	14	199	その他預金	1	7
非金融会社債権	366	889	その他負債	1	7
居住者債権	84	291	中央銀行負債	2	11
その他資産	38	87	預金会社負債	61	397
			その他金融会社負債	7	54
			預金（ブロードマネー）	1	49
			海外負債	0	6
			債券発行	4	17
			払い込み資本	28	72
			その他負債	57	201
合計	814	2,494	合計	814	2,494

出所：表1に同じ。

逆に、居住者債権と政府債権は異なっている。小型商業銀行の居住者債権の2009年と2013年のシェアが10.3%、11.7%とそれほど変わっていないのと対照的に、農村信用社のシェアは2005年の1.6%から27.4%へと急増している。また、農村信用社も小型

商業銀行とも2013年の政府債権のシェアは2009年に比べて低くなっているが、小型商業銀行のシェアに比べて農村信用社のそれは小さい。

これらのことから、小型商業銀行は企業向け貸出を重視していること、加えて海外

展開も行っていることがわかる。別の見方をすれば、農業信用社は小型商業銀行に比べて農村社会により密着した機関であると言える。

他方、負債は、農村信用社と同様、家計および企業の預金が主であること、しかし、2013年にかけて減少したことで共通している。小型商業銀行の2013年の預金(非金融機関および家計負債の合計17兆2,726億元)のシェアは69.5%であり、農村信用社の80.8%より低い。預金会社、その他金融会社、海外負債、債券発行で補う形になっている。特に、2013年の預金会社負債は15.9%と2009年の7.5%から急増している。しかし、両者の最も大きな差異は、預金の構成にある。農村信用社が家計の預金が主であったのに対して、小型商業銀行は企業の預金が主となっている。

上述のことから、①小型商業銀行は、家計との取引を中心にする農村信用社と異なって、企業、各種金融機関、政府との取引が相対的に多いこと、②海外取引や債券発行など業容が多様化していることがわかる。

4. 農業投資活性化の手段

農業信用社と農村家計との金融取引が商業銀行に比べて密接であることも、また拡大しつつあることも否定し難い。しかし、農村家計向け貸出は預金にはるかに及ばないだけに、低い預貸率を高め、農業生産と地域経済活性化を実現する方策が喫緊の課題になる。その鍵を握るのは農業投資の活性化とそれを鼓舞する地方政府の役割と考えられる。

第1に、農業投資の活性化は、農家の投資意欲に掛かるものと思われる。その理由を、次のように考えたい。農業投資の活性化を再投資・資本比率で表わすことができようが、それを定める要因は資本生産性、利潤分配率、投資意欲である。農業生産量を Y 、資本を K 、投資を I 、利潤を P とすると、これらの関係は、再投資・資本比率 $(I/K) = \text{資本生産性}(Y/K) \times \text{利潤分配率}(P/Y) \times \text{投資意欲}(I/P)$ と表される。したがって、投資を活性化するためには、資本の生産性 (Y/K) 、利潤分配率 (P/Y) 、経営戦略すなわち投資意欲 (I/P) の3つの要因のうち、いずれかを高めれば良いことになる。

資本生産性を高めるためには作目や生産設備の選択が必要になるが、価格機能が不十分な現況では予測が制約される。また、利潤分配率を高めるためには、生産の成果を可能な限り投資に振り向ける行動が必要になる。しかし、農村社会において、収益のかなりの部分を生活費に当てざるを得ない。『中国統計年鑑2014』によれば、2013年12月時点の農村家計の1人当たり支出が9,605元の中で、生産的な固定資産購入に向けられる支出は273元にすぎない。そのため、投資意欲に期待せざるを得ない。

実際、その可能性を、コミュニティ型農業に求めることができる。農業には、市場での販売を目標とする産業型農業と、当初は主に自己消費を行うが、やがて生産規模の拡大につれて市場販売を行うコミュニティ型農業の2つのタイプが存在している。中国で作付面積が多いのは、トウモロコシ、

米、小麦、野菜などである。いずれにも、産業型生産様式とコミュニティ型生産様式が見られる。このうち、野菜作そのものにも露地栽培と施設を利用する施設栽培があり、また自給を主とする野菜作と市場販売を主とする野菜作が存在しているが、野菜作をコミュニティ型農業として扱うことができよう。

コミュニティ型農業は、情報の非対称性も小さく、取引コストも低いものと考えられる。また、労働賃金、金融コスト、肥料などのコストの中で、自己資金が中心になるので、金融コストは低く抑えられる。地域社会の中で、農家間の協業も行われやす

い。さらに、コミュニケーションが密な農作業の過程で、技術革新が生まれる土壌が形成されるものと考えられる。この環境の中で、野菜の生産拡大に見合う需要が存在する限り、収穫逡増の可能性も生じる。仮に、生産規模の拡大に伴って、農村信用社などからの借り入れが増え、生産コストを高め、その結果、収穫逡減現象をもたすとしても、適切な需要が存在する限り、逡減の程度を抑えた生産が可能になるものと思われる。ただし、生産コストを下げ、高収益を予想できる品種を選ぶことが条件になる。

表3 中央政府と地方政府の財政収支

単位：億元

	財政収入			財政支出		
	国家財政	中央政府	地方政府	国家財政	中央政府	地方政府
1978	1,132.3	175.8	956.5	1,122.1	532.1	590.0
1990	2,937.1	992.4	1,944.7	3,083.6	1,004.5	2,079.1
2000	13,395.2	6,989.2	6,406.1	15,886.5	5,519.9	10,366.7
2010	83,101.5	42,488.5	40,613.0	89,874.2	15,989.7	73,884.4
2011	103,874.4	51,327.3	52,547.1	109,247.8	16,514.1	92,33.7
2012	117,253.5	56,175.2	61,078.3	125,953.0	18,64.6	107,188.3
2013	129,209.6	60,198.5	69,011.2	140,212.1	20,471.8	119,740.3

出所：中華人民共和国国家統計局編（2014）より抜粋。

第2に、地方政府の役割をあげることができる。中国の農業金融改革も、透明な行政、地方分権的な施策、民間活力重視型の施策を通じて、農業生産の拡大、農村生活の向上を目指してきた。しかし、農村のインフラを支えるはずの地方政府は、その財

源を融資平台からの借入や、農地を廉価で購入して不動産業者に高値で売却する手段に頼ることになった。その背景に、地方政府の厳しい財政事情がある。中央政府も地方政府もその財源は、表3のように、①財政収支、②政府系基金収支、③予算外資金

収支の3つの項目によって構成されている。中でも、規模が大きいのが財政収支であるが、中央政府の財政収支は2000年以降黒字財政に変わり、しかも2010年以降の黒字幅は急拡大している。逆に、地方政府の財政は、1978年こそ黒字財政であったのが、1990年以降は赤字財政に変わっただけでなく、財政規模の拡大につれて赤字幅が拡大している

ちなみに、2013年の国家財政収入は約1兆1,003億円の赤字であったが、地方政府は中央政府とほぼ同じ規模の財政収入であるにもかかわらず、財政支出は中央政府の5.8倍の負担をしていることになる。ここに、中央政府と地方政府間の財政上の不均衡を調整する必要性が生じる。

第3に、土地所有権および土地所有権の問題に触れざるをえない。担保に直結するこの課題は、農民だけではなく農村信用社など農村金融機関の貸出を妨げる要因になっている。韓は、農業生産にとって作目ごとの特徴にあわせて中・長期の融資拡大が必要であるが、不十分な抵当資産がそれを制約してしまっている。それゆえ、抵当としての土地所有権の活用が望まれると主張している(韓俊2008, 8-14頁)。

同様に、阮も、農民集団所有とする農村の土地は国家所有の都市の土地と異なって、売買や譲渡、贈与によって土地所有権の主体を変えることができない。そのため、農民は、事実上、土地の処分権を持っていないことになる。また、土地収用に当たって、取得原価を基準としていることに加えて、直接、農民から収用するわけではなく所有

権を持つ村民委員会ないし村集団経済組織を通ずる方法をとっていることが不透明な取引を招く結果になっている。そこで、土地収用の範囲の縮小、農家による地価上昇分の享受、都市と農村を統一した建設用市場構築の必要性を提案している(阮蔚2010, 8-11頁)。

5. 円滑な資金供給チャンネルの構築

農家の投資意欲が向上したとしても、必要な資金を供給するチャンネルの構築が不可欠である。特にコミュニティ型農業に対して、農業信用社などの小口金融を担当する金融機関が重要な役割を果たすはずである。農村信用社の経営の改善と小規模金融システムの拡充を同時に行いながら預貸率を高める方法は、金利の自由化と農村信用社や商業銀行などのフォーマル金融と少額貸出業者などのインフォーマル金融の協業と思われる。

第1に、金利の自由化が前提になる。低金利政策は、①実際には高所得者を優遇する反面、中低位者の資金調達を妨げ、借り手のモラルハザードを起しやすきこと、②低金利資金を用いた政府系金融機関の投機活動を誘うこと、③市場ベースの経営を行う商業銀行を阻害すること、④フォーマル金融の貸出増加がインフォーマル金融を閉め出し、その結果、インフォーマル金融の金利を高めてしまうことになる。

実際、2006年、新疆、青海、甘肅、河北の4省29県において楊が行った農村調査において、低所得農家がほとんど担保を有していないことに加えて、高い取引コスト

がフォーマル金融機関からの借り入れを難しくしている。そのため、農家は、インフォーマル金融機関から短期資金を借り入れるか政府の補助金に頼らざるをえなくなるなどの結果を得た。しかも、政府補助金は主に高所得農家に向けられ、モラルハザードを惹起していることを参考にして、市場金利の採用を提唱している（楊思群 2006, 190-207頁）。

この状況の中で、中国人民銀行は農村信用社や少額貸出会社に金利決定をまかせる方針に切り替えることになった。中低位農家にとって金利よりも利用可能な資金量が重要であるだけに、フォーマル金融の金利自由化が農家の資金需要と農業生産を刺激することになる。

もともとインフォーマル金融機関の金利は、フォーマル金融機関の規制金利に対抗するかの如く市場の実勢によって定まる傾向にあった。インフォーマル金融機関の貸出金利はフォーマル金融機関のそれよりも高いことで批判を受けがちであるが、預金金利も高いという特徴を持っていた。それゆえ、より高い金利を獲得するため、インフォーマル金融市場に預金が集まることも、またフォーマル金融市場において金融引締め政策が実施される場合には、インフォーマル金融市場の金利が上昇することから、両者の間の補完関係が見受けられる。

第2に、フォーマル金融とインフォーマル金融の協業が有効であると思われることである。中国政府も、2006年の「社会主義農村建設促進に関する中央政府国務院の意見」がその可能性を示唆している。①必要

であれば私有資本ないし外資を含め、多様な所有制のコミュニティ金融機関の設立を急ぐ必要がある。②個人、企業法人、集団法人などで設立した少額貸出制度を積極的に育成し、それらの関係部門の管理方法をすみやかに作成すべきである。③農業の発展に不可欠な資金扶助組織と民間貸借（インフォーマル金融）の規範を策定する。また、農業保険に関して、地方政府は担保資金・担保機関の設立を通じて、農家および農村中小企業の担保問題を解決すべきであるというのが、その主旨であった（斎良弘 2006, 254頁）。

インフォーマル金融機関との協業が有利な理由は、フォーマル金融機関による情報収集作業に人件費がかさむ状況を、インフォーマル金融機関に委託することで緩和できることによる。また、新しく創立された村鎮銀行や農村資金互助社に農家が馴染んでいない状況をコミュニケーションが密な少額貸出業者との協業で緩和できることによる。この方法が一般化すると、インフォーマル金融機関である少額貸出業者をフォーマル金融機関の少額貸出会社として公認するのが現実的になる。

さらに、担保業務を担う組織ないし機関を設立して、フォーマル金融機関と農家を仲介させる方法も利用されるようになっていくが、この仲介業務に情報収集能力の高いインフォーマル金融が参加することも考えられる（朱玉木 2007, 222-223頁）。金融機関の貸付リスクを分担するのがねらいであるが、政府が担保費を負担するケースとリーディング企業が市場で運用するケースが

存在する。いずれにしても、担保仲介業者を通じて金融機関は審査コストとリスクを減らすことができる。ただし、担保仲介業者の管理能力が低い場合には貸付リスクが高まる。また、農家は担保業者に担保費を支払うことになり、利子以外の負担を背負うことになる。ここに、地域に密着して情報収集能力の高い機関が加わり、貸付リスクと担保費を節約する素地が生じるはずである。

6. むすび

金融自由化と地域密着型金融機関の整備が農家の投資意欲を高め、農業所得と雇用を増加させていくものと思われる。農村金融の今後の一層の発展においてまず期待されるのは、農村金融の中核的な役割を担ってきた農村信用社である。ところが、農村信用社は商業ベースの事業と相互扶助的な事業をあわせ行い、それが収益を低める要因になっていたことは否定できない。そこで、「農村信用社改革を深化させる実施案」にみられるように、2003年以降の農村金融改革は、省政府に農村信用社改革をゆだねるなど地方分権的なスタンスに変わった。そして、組織再編、新しいタイプの金融機関設立の中で、商業化、大型化するのにつれて、農村信用社の経営は強化されてきた。しかし、農作業を支える相互扶助的な機能をどのようにするのが残された課題になる。

本稿は、農村信用社などフォーマル金融機関と会（民間貸借）や農民グループなどインフォーマル金融機関の協業が、商業ベ

ース事業と相互扶助的の事業を両立させるものと考えている。その理由は、現存しているインフォーマル金融の活用が中国の漸進的な経済・金融改革に受け入れられやすいこと、また家計が経済活動と社会活動に携わっていることに着目できるからである。すなわち、インフォーマルな組織内での日々の生活が相互信頼関係を生みだし、情報の非対称性を緩和する可能性を高める。特に、コミュニティ型農業の場合、地域の会合や協同作業の際に町おこしの企画や農作業の効率改善のアイデアが浮かぶケースも生じる。それを醸成するインフォーマル組織・金融機関が持っている機能をフォーマル金融機関が活用することによって、取引コストを下げるだけでなく、将来の顧客を開拓するきっかけを得るものと思われる。

しかし、その条件となるのが、第1に、農民の農業投資を促進することによって、農業所得と雇用の増加さらに生活環境の向上に結び付ける施策である。そのためには、シャドウバンキング問題でクローズアップされたように、農民の土地使用権の価値を過小評価する状況を改善して、借入を容易にする必要がある。ところが、その背景には地方政府の厳しい財政事情も絡んでいる。地方債の弾力的な発行も検討される必要がある。

第2に、自由化が進展する中で、中央政府、地方政府、民間部門の役割を確実に実行する必要がある。金融自由化は、金融機関の行動を監視し預金者を保護するプルーデンス規制を前提としている。たとえば、

インフォーマル部門の伸長が不正な行動を増加させないように、正確な財務報告を公開やその土台となる会計・監査制度を常に整備する必要がある。中央政府と地方政府の協業によって公的機関全体の管理体制を

確立するとともに、農民や金融機関サイドから公的部門の管理に対してチェック依頼が生じるようなケースでは、それを受け入れる効率的なしくみの構築もあわせ検討される必要がある。

参考文献

- 王雷軒(2013)「最近の中国における農村金融の現状と特徴」農林中央金庫『農林金融』第66巻第2号(2月).
- (2014)「中国の農村信用社連合組織の構造と機能」農林中央金庫『農林金融』第67巻第2号.
- 岡崎久美子(2010)「中国農村金融制度改革の現状と課題: 銀行業金融機関の再生と三農政策に呼応した取組みの中間評価」日本銀行金融研究所『金融研究』第29巻第2号(4月).
- 韓俊(2008)「中国信用社改革の評価と農村金融改革の課題」農林中央金庫『農林金融』第61巻第4号(4月).
- 岸真清(2013)『共助社会の金融システム—生活者と投資家の視点—』文眞堂.
- (2014)「中国の地域経済活性化と金融システム」中央大学商学研究会『商学論纂』第55巻第5・6号.
- 阮尉(1997)「中国農村金融の現状」農林中
央金庫『農林金融』第50巻第7号(7月).
- (2008)「中国農村金融自由化の背景と可能性」農林中央金庫『農林金融』第61巻第4号(4月).
- (2010)「矛盾深まる中国の農地制度—経済成長に取り残された農民—」農林中央金庫『農林金融』第63巻第8号(8月).
- 斎良弘(2006)「中国農村金融政策の変遷: 歴史、現状と展望」対鈴鈴・楊思群等著『中国農村金融発展研究』北京: 精華大学出版社.
- 朱玉木(2006)「農村金融市場における商業銀行の経営モデルの分析」対鈴鈴・楊思群等著『中国農村金融発展研究』北京: 精華大学出版社.
- 中華人民共和国国家統計局(2014)『中国統計年鑑』.
- 中国人民銀行(2014)『中国人民銀行統計季報』.
- 楊思群(2006)「小規模貸出の供給、需要および利率分析」対鈴鈴・楊思群等著『中国農村金融発展研究』北京: 精華大学出版社.